

令和6年度事務事業評価結果に対する意見書

令和6年11月

長崎県政策評価委員会

はじめに

長崎県政策評価委員会は、長崎県が実施する政策評価について、客観性及び信頼性の向上を図るため、「長崎県政策評価条例」に基づき平成18年8月に設置された。本委員会は、知事より委嘱を受けた6名の委員で構成され、知事の諮問を受けて令和6年9月9日から延べ3回の委員会を開催し、県が行った事務事業評価の結果について、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」への貢献度や、事業内容及び評価の適切性等の視点により審議を行った。ここにその結果を集約し取りまとめたので、本委員会の意見書として提出する。

今年度の審議にあたっては、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」に掲げる172の事業群の中から7事業群（4評価調書）を抽出し、事業群及びこれを構成する各事業の内容については、所管課へのヒアリングを行った。また、令和4年度に審議した個別事業に対して、令和6年度時点で継続している事業について、フォローアップも併せて事業の進捗状況報告を受けた。

審議においては、「事業群評価は、各成果目標を達成した先のあるべき姿や行政の関与のあり方など、戦略に基づく大局的なシナリオを描いた事業への構築のための有効なツールとして活用いただきたい」、「事業成果は費用対効果検証の観点から、合理的な手法で可能な限り金額換算したものとすよう努めていただきたい」といった意見があり、政策評価の質の向上に向けた改善点が指摘された。

長崎県においては、人口減少・高齢化の進展に加え、長引く物価高騰や人手不足などにより県民生活や経済情勢に大きな影響が生じている。その一方で、新幹線開業を契機とした駅前の再整備や民間主体のスタジアムシティ開業など、地域のまちづくりにおいて大きな変革の真ただ中にある。県民からは、このような変化を捉えた迅速な取組や、戦略に基づく中長期的な視点に立った取組が求められている。

こうした県民の期待に応えるためにも、これまで以上にエビデンスに基づく政策の立案・実施・評価・改善のマネジメントサイクルを有効に機能させつつ、行政運営の実現に大胆かつスピード感を持って取り組むよう望むものである。

令和6年11月18日

長崎県政策評価委員会
委員長 宍倉 学

目 次

1	審議の対象とした事業群	1
2	審議に当たっての視点	2
3	審議の経過	3
4	全体的意見	4
5	審議対象事業群及び個別事業に対する意見	5

(参考)

- 1 長崎県政策評価委員会委員名簿
- 2 長崎県政策評価委員会開催状況

1 審議の対象とした事業群

本委員会の審議対象となり得る範囲は、令和6年度に県が実施する事業群評価とされており、審議対象として、令和3年3月に策定した「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」（以下、「総合計画」という。）に掲げる172の事業群の中から、審議時間等を考慮のうえ、各委員の関心が高いものを中心に、7事業群評価調書を選定した。

基本戦略1-2 移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する

施策（1） ながさき暮らしUIターン対策の推進

事業群① さらなるUIターン促進のための相談・支援体制の充実

事業群② 効果的な情報発信

事業群③ 地域の維持・活性化及び産業人材確保に向けた人材誘致の促進

施策（2） 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大

事業群① ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり

基本戦略2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する

施策（1） 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化

事業群① 生産性の高い農林業産地の育成

施策（2） 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備

事業群① 漁業者の経営力強化

施策（3） 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化

事業群① 養殖業の成長産業化

2 審議に当たっての視点

本委員会の審議は、県が行った評価結果全般について、審議対象事業群ごとに行った。その際には、調書に記載されている各事業群及びこれを構成する事務事業の内容等の適切性と、実際に実施機関（県）が行った政策評価の適切性について、以下のとおり着目した。

【事業内容等の適切性】

必要性、効率性、有効性及び事業構築の視点、事業の選択と集中等の観点から、事業群を構成する事業を俯瞰して評価されているか。

（１）必要性

- ・ 事業群の目標達成、課題解決のために必要な事業か。既に目的が達成され、必要性が薄れていないか。
- ・ 事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。
- ・ 国、市町村または民間（NPOを含む）で実施することが適当（可能）ではないか（適切な役割分担がなされているか）。

（２）効率性

- ・ 事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。
- ・ より少ない費用や業務量で必要な結果を得られる手法に代えられないか。

（３）有効性

- ・ 事業群の目標達成、課題解決に十分寄与する手法となっているか。
- ・ 事業効果をさらに上げる余地はないか。

（４）事業構築の視点

- ① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的、適切な見直しとなっているか。

【評価の適切性】

- ・ 県民に対する説明責任が十分に果たされているか。
- ・ 事業の成果が客観的に検証されているか。
- ・ 次年度の事業実施に向けた方向性が評価結果を踏まえて的確に示されているか。
- ・ 評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- ・ 施策、事業群の成果指標と比較して、事務事業の成果指標が適切に設定されているか。
- ・ 評価の観点として欠けているものはないか。

3 審議の経過

事業（群）の審議は、以下の日程で行った。

開催日	審議概要
第1回委員会 令和6年 9月9日	・ 事業群及び事業群を構成する事務事業を 所管する関係課室へのヒアリング
第2回委員会 令和6年10月8日	・ 委員間での論点整理及び意見整理
第3回委員会 令和6年10月29日	・ 委員会全体としての意見書の審議

なお、各委員会開催日の前後においても随時、事務局において各委員の意見集約等が行われている。

4 全体的意見

政策評価をより有意義な制度とするため、以下の点に留意して評価及び事業の更なる改善に取り組んでいただきたい。

(1) 事業群評価のあり方について

事業群評価は、各成果目標を達成した先について、あるべき姿や行政の関与のあり方など、戦略に基づく大局的なシナリオを描いて県民にわかりやすく伝えることが重要であり、そうした趣旨を職員に周知・徹底のうえ、引き続き、事業の構築や改善・見直しのための有効なツールとして活用いただきたい。

(2) 事業内容等の適切性について

事業実施に当たっては、今まで以上に関連する他部局と連携し、相乗効果を意識するとともに、取り組んだ内容を分析・検証のうえ、さらなる事業改善につなげていただきたい。

(3) 評価の適切性について

成果指標については、事業成果の費用対効果検証の観点から、合理的な手法で可能な限り成果を金額換算したものとするよう努めていただきたい。

また、事業の成果は、外的要因の影響も含めて分析・検証するなど、当該事業の成果部分を正確に把握のうえ評価を行っていただきたい。

5 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

個別の事務事業に対する本委員会の意見については、次のとおりである。

〈基本戦略 1－2：移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する〉

- 審議対象事業群
- (1)-① さらなる UI ターン促進のための相談・支援体制の充実
 - (1)-② 効果的な情報発信
 - (1)-③ 地域の維持・活性化及び産業人材確保に向けた人材誘致の促進
 - (2)-① ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）

【総合計画本文】

- (1)-① UI ターン等の特性に応じて、より効果的・効率的な相談体制や就職支援機能等の整備・充実に取り組むとともに、近年増加している U ターンの促進に力を入れるほか、住まいの確保対策などに取り組み、さらなる移住の促進を目指します。
- (1)-② UI ターン等の特性を十分捉えながら、女性視点や移住者視点を踏まえた効果的な地域情報を発信するとともに、特に U ターンの促進に向けて、県内企業や誘致企業等の有益な企業・求人情報の発信強化に取り組めます。
- (1)-③ 国が進める東京一極集中是正の一環として、東京圏からの移住支援策を推進するとともに、地域おこし協力を積極的に活用し、産業人材確保の視点も踏まえ、移住・定住を後押しする雇用拡大や創業等への支援にも取り組み、地域力の維持・活性化を図ります。
- (2)-① 都市部住民等と地域との継続的で多様な関わりを形成するため、関係人口の活動を促進し支える拠点づくりに取り組むながら、地域のファンづくりや継続的な交流機会の創出を図るとともに、リモートワークや兼業・副業などの新たな視点での「しごと」づくり等を促進します。

事業群指標	基準値 ((1)H30 (2)R1)	最終目標 (R7)	令和6年度 目標
(1)-① 県や市町の窓口を通じた移住者数	1,121人	3,200人	3,000人
(1)-② 移住に係る相談件数	7,349件	15,400件	14,700件
(1)-③ わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住支援金）の活用者数	0人	60人	60人
(2)-① 関係人口の創出、または拡大につながる取組件数	0件	9件	8件

【事業群の取組項目】

(1) ながさき暮らしUIターン対策の推進

- (i) UIターン希望者に対する相談体制・支援機能の充実とながさき移住倶楽部の登録促進
- (ii) UIターン希望者のニーズ等を踏まえた効果的な地域情報の発信
- (iii) 地域への移住・定住を後押しする支援や地域おこし人材等のネットワーク構築などの環境整備

(2) 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大

- (iv) ながさきとつながるきっかけづくりなど関係人口創出・拡大に向けた取組の促進

事業群全体に対する政策評価委員会の意見

- ・ 成果指標については、事業成果の費用対効果検証の観点から、合理的な手法で可能な限り成果を金額換算したものとするなどの効果把握に努めていただきたい。

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R5実績／R5目標

取組項目	各事務事業の内容								
(i) (iii)	<p>UI ターン拡大事業費</p> <p>【事業内容】 市町と共同運営する「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携しながら、UI ターンの拡大を図る取組を実施。</p> <p>【実施状況】 都市部での移住相談会の開催や、移住希望者に対する就職・転職や住まいの支援など、UI ターンの拡大を図る取組を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">令和5年度事業コスト（千円）</td> <td style="width: 50%;">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>事業費 25,867</td> <td>移住者数（単年度）（人）</td> </tr> <tr> <td>人件費 16,975</td> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>計 42,842</td> <td>2,075人／2,700人（未達成）</td> </tr> </table> <p>※令和6年度事業費 26,356千円 ※事業期間：R4～R6</p>	令和5年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 25,867	移住者数（単年度）（人）	人件費 16,975	2 達成状況	計 42,842	2,075人／2,700人（未達成）
令和5年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 25,867	移住者数（単年度）（人）								
人件費 16,975	2 達成状況								
計 42,842	2,075人／2,700人（未達成）								
(i)	<p>移動理由調査事業費</p> <p>【事業内容】 県内全ての市町と連携し、市町の窓口において転出入者を対象に移動理由アンケートを実施。</p> <p>【実施状況】 県で回答の集約・集計・分析を行い、その結果を県と市町で共有した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">令和5年度事業コスト（千円）</td> <td style="width: 50%;">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>事業費 1,922</td> <td>アンケート分析事例の提案件数（件）</td> </tr> <tr> <td>人件費 7,659</td> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>計 9,581</td> <td>1件／1件（達成）</td> </tr> </table> <p>※令和6年度事業費 3,200千円 ※事業期間：R3～R7</p>	令和5年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 1,922	アンケート分析事例の提案件数（件）	人件費 7,659	2 達成状況	計 9,581	1件／1件（達成）
令和5年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 1,922	アンケート分析事例の提案件数（件）								
人件費 7,659	2 達成状況								
計 9,581	1件／1件（達成）								
(ii)	<p>ながさき UI ターン魅力発信事業費</p> <p>【事業内容】 UI ターンをより一層促進するために、効果的な情報発信を実施。</p> <p>【実施状況】 専門的知見を持つデジタルコーディネーターを活用し、同サイトの改善、コンテンツの充実を図った。また、本県が移住のターゲットとしている東京圏や福岡を中心としたエリアを対象として、Google や Instagram、YouTube 等の媒体に広告を出し、ながさき移住ナビへの誘導を図った。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">令和5年度事業コスト（千円）</td> <td style="width: 50%;">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>事業費 22,843</td> <td>ながさき移住ナビ（公式 HP）のアクセス件数（件）</td> </tr> <tr> <td>人件費 16,204</td> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>計 39,047</td> <td>272,963件／188,000件（達成）</td> </tr> </table> <p>※令和6年度事業費 19,580千円 ※事業期間：R4～R6</p>	令和5年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 22,843	ながさき移住ナビ（公式 HP）のアクセス件数（件）	人件費 16,204	2 達成状況	計 39,047	272,963件／188,000件（達成）
令和5年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 22,843	ながさき移住ナビ（公式 HP）のアクセス件数（件）								
人件費 16,204	2 達成状況								
計 39,047	272,963件／188,000件（達成）								

(iv)	<p>めぐりあい人口創出・拡大事業費 【事業内容】 交流と婚活をつなぐ「めぐりあい」の創出・拡大に向け、主に若い世代の交流人口拡大を図るため、「めぐりあいながさきイベント」を実施し、長崎の各地域の魅力を全国に発信。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="901 389 938 456">1</td> <td data-bbox="954 389 1433 456">成果指標 めぐりあい人口のうち、未婚者数（人）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="901 465 938 533">2</td> <td data-bbox="954 465 1433 533">達成状況 —/—</td> </tr> </table> <p>令和5年度事業コスト（千円） 事業費 — 人件費 — 計 —</p> <p>※令和6年度事業費 19,404千円 ※事業期間：R6～R8</p>	1	成果指標 めぐりあい人口のうち、未婚者数（人）	2	達成状況 —/—
1	成果指標 めぐりあい人口のうち、未婚者数（人）					
2	達成状況 —/—					
(iv)	<p>ワーケーション推進事業費 【事業内容】 ノマドワーカー誘致に向けて必要となる取組や各プレイヤーの役割を整理したうえで、本県の現状及び先進地調査研究の実施や、今後の方針を決定する有識者会議を開催し、令和7年度以降の指針となるロードマップを作成する。 また、ワーケーションガイドによる、都市部企業等からの相談対応や県内の受入市町とのマッチング支援を行い、関係人口の拡大につなげていく。さらに、県内の地域活性化人材と県外の関係人口をつなぐコミュニティ（長崎友輪家）によるオンライン上のコミュニケーションやミートアップイベントなどによる交流で長崎ファンのさらなる拡大に寄与する。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="901 1003 938 1070">1</td> <td data-bbox="954 1003 1433 1070">成果指標 デジタルノマド誘致に向けた計画策定（計画）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="901 1079 938 1146">2</td> <td data-bbox="954 1079 1433 1146">達成状況 —/—</td> </tr> </table> <p>令和5年度事業コスト（千円） 事業費 — 人件費 — 計 —</p> <p>※令和6年度事業費 36,146千円 ※事業期間：R6～R8</p>	1	成果指標 デジタルノマド誘致に向けた計画策定（計画）	2	達成状況 —/—
1	成果指標 デジタルノマド誘致に向けた計画策定（計画）					
2	達成状況 —/—					
(iv)	<p>長崎県情報発信促進事業費（県外パブリシティ、長崎の変関係） 【事業内容】 県外での本県の認知度向上とイメージアップを推進し、一層の交流人口の拡大と他県との差別化を図るため、首都圏・関西圏においてマスコミを対象にパブリシティ活動を実施。 本県の認知度向上とイメージアップにより関係人口（長崎県ファン）の創出・拡大を図るため、福山雅治氏をクリエイティブプロデューサーに起用した「長崎の変」プロジェクトにおいて、Webサイト及びSNSを中心にプロモーション活動を実施。 【実施状況】 県外パブリシティにおいては、本県への取材誘致に向けたメディアへのコンタクトを計641回、メディアツアーを1回、プレスリリースを18件発信、県庁及び県内市町のPR担当者への研修会開催（1回）などを実施した。 「長崎の変」プロジェクトでは、福山氏の楽曲とコラボレーションした動画の制作や公式Webサイトのリニューアル、プロジェクトに賛同する企業等へのPRツール作成・配布、SNSによる情報発信などを実施した。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="901 1742 938 1809">1</td> <td data-bbox="954 1742 1433 1863">成果指標 ・広告換算額（百万円）※首都圏・関西圏 ・長崎県関係人口公式SNS（X・Instagram）のエンゲージメント（反応）数（回）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="901 1872 938 1939">2</td> <td data-bbox="954 1872 1433 1939">達成状況 ・2,003百万円/1,970百万円（達成） ・155,750回/128,600回（達成）</td> </tr> </table> <p>令和5年度事業コスト（千円） 事業費 25,558 人件費 7,659 計 33,217</p> <p>※令和6年度事業費 46,297千円 ※事業期間：R2～R6</p>	1	成果指標 ・広告換算額（百万円）※首都圏・関西圏 ・長崎県関係人口公式SNS（X・Instagram）のエンゲージメント（反応）数（回）	2	達成状況 ・2,003百万円/1,970百万円（達成） ・155,750回/128,600回（達成）
1	成果指標 ・広告換算額（百万円）※首都圏・関西圏 ・長崎県関係人口公式SNS（X・Instagram）のエンゲージメント（反応）数（回）					
2	達成状況 ・2,003百万円/1,970百万円（達成） ・155,750回/128,600回（達成）					

■ UIターン拡大事業費

- ・ 本県への移住希望者を、しっかりと移住・定住まで結びつけられるよう、今まで以上に県と市町が情報を共有し、連携を図っていただきたい。

■ 移動理由調査事業費

- ・ 毎年実施してきた調査事業は、終了することの影響等を十分検証し、終了する理由を具体的に調書に記載していただきたい。

■ 移住・創業・地域貢献支援事業費

- ・ 特徴的又はアピールすべきような成果は、可能な限り具体的に調書へ記載していただきたい。

■ 地域活性化人材支援事業費

- ・ これまでの取組における成果や課題を分析・検証のうえ、地域おこし協力隊の地域への定着に資する効果的な事業手法を検討いただきたい。

■ めぐりあい人口創出・拡大事業費

- ・ 成果指標は、事業の目的に沿った適切なものとなるよう、事業の進捗に応じ不断の見直しを行っていただきたい。

■ 長崎県情報発信促進事業費

- ・ 情報発信については、ターゲット層ごとに分けて、それぞれの層に最も効果的な手法を分析・検証のうえ、戦略的かつ効率的に実施していただきたい。

〈基本戦略 2－3：環境の変化に対応し、一次産業を活性化する〉

審議対象事業群 ① 生産性の高い農林業産地の育成

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）											
<p>【総合計画本文】</p> <p>米、園芸、畜産、木材など地域・品目ごとに所得向上を図る「産地計画」を基軸とし、スマート農林業の展開などにより、経営規模の拡大、単収・単価の向上、コスト低減などに取り組み、生産性の高い農林業産地の育成を図ります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業群指標</th> <th>基準値 (H29)</th> <th>最終目標 (R7)</th> <th>令和6年度 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産地計画策定産地の販売額（米・園芸・肉用牛・養豚）</td> <td>1,021 億円</td> <td>1,114 億円</td> <td>1,103 億円</td> </tr> </tbody> </table>	事業群指標	基準値 (H29)	最終目標 (R7)	令和6年度 目標	産地計画策定産地の販売額（米・園芸・肉用牛・養豚）	1,021 億円	1,114 億円	1,103 億円			
事業群指標	基準値 (H29)	最終目標 (R7)	令和6年度 目標								
産地計画策定産地の販売額（米・園芸・肉用牛・養豚）	1,021 億円	1,114 億円	1,103 億円								
<p>【事業群の取組項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) 水田をフル活用した水田農業の展開 (ii) チャレンジ園芸1000億の推進 (iii) 産地の維持拡大に向けた革新的新技術の開発 											
事業群全体に対する政策評価委員会の意見											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略に基づく中長期の大局的シナリオを描いたうえで、経験だけでなくノウハウの共有や体系的な取組を促進し、本県農業のさらなる活性化を目指していただきたい。 ・ 事業の成果は、外的要因の影響も含めて分析・検証するなど、当該事業の成果部分を正確に把握のうえ評価を行っていただきたい。 ・ 農家所得向上に向けては、経営面、オペレーション面、ルール面において県のサポートが重要であり、そういう観点で事業を構築していただきたい。 ・ 個別事業の成果指標は、上位の事業群の成果指標に寄与していることがわかるものにしていただきたい。 											

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R5実績／R5目標

取組項目	各事務事業の内容				
(i) (ii)	<p>ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費</p> <p>【事業内容】 「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、「次代につなげる活力ある農林業産地の振興」、「多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化」の推進に必要な生産基盤施設や収穫機などの農業機械の整備に対して支援を行う。</p> <p>【実施状況】 アスパラ、きゅうりなどの園芸用のハウス整備や、コンバイン、定植機などの農業用機械の整備に対して支援を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 令和5年度事業コスト（千円） 事業費 81,512 人件費 42,125 計 123,637 </td> <td style="width: 50%;"> 1 成果指標 当該事業で実施する 取組の数値目標の達成項目の割合（%） </td> </tr> <tr> <td> ※令和6年度事業費 150,157千円 ※事業期間：R3～R7 </td> <td> 2 達成状況 86%／80%以上（達成） </td> </tr> </table>	令和5年度事業コスト（千円） 事業費 81,512 人件費 42,125 計 123,637	1 成果指標 当該事業で実施する 取組の数値目標の達成項目の割合（%）	※令和6年度事業費 150,157千円 ※事業期間：R3～R7	2 達成状況 86%／80%以上（達成）
令和5年度事業コスト（千円） 事業費 81,512 人件費 42,125 計 123,637	1 成果指標 当該事業で実施する 取組の数値目標の達成項目の割合（%）				
※令和6年度事業費 150,157千円 ※事業期間：R3～R7	2 達成状況 86%／80%以上（達成）				
(ii)	<p>ながさき型スマート産地確立支援事業費</p> <p>【事業内容】 農業従事者の減少・高齢化が進行する中、農業者の所得向上と産地の維持・拡大を図るため、スマート農業の推進体制の整備、人材育成等を図るとともに、ドローン等スマート農機による省力化・軽労化等、新技術の開発・実証に取り組み、離島や中山間地を多く有する本県の地域特性にあったスマート農業技術を取り入れた「ながさき型スマート産地」づくりを目指す。</p> <p>【実施状況】 スマート農林業における推進体制を県・地域段階で整備し、技術の改良、普及、拡大などを関係機関等と連携して実施した。 スマート農業技術に関して、県域での研修会や各地域での勉強会、実演会等を開催した。 果樹や野菜、畜産等におけるスマート農業に関する技術開発・実証を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 令和5年度事業コスト（千円） 事業費 7,356 人件費 30,750 計 38,106 </td> <td style="width: 50%;"> 1 成果指標 開発技術数（項目） 実証技術数（項目） </td> </tr> <tr> <td> ※令和6年度事業費 — ※事業期間：R3～R5 </td> <td> 2 達成状況 ・7項目／7項目（達成） ・5項目／5項目（達成） </td> </tr> </table>	令和5年度事業コスト（千円） 事業費 7,356 人件費 30,750 計 38,106	1 成果指標 開発技術数（項目） 実証技術数（項目）	※令和6年度事業費 — ※事業期間：R3～R5	2 達成状況 ・7項目／7項目（達成） ・5項目／5項目（達成）
令和5年度事業コスト（千円） 事業費 7,356 人件費 30,750 計 38,106	1 成果指標 開発技術数（項目） 実証技術数（項目）				
※令和6年度事業費 — ※事業期間：R3～R5	2 達成状況 ・7項目／7項目（達成） ・5項目／5項目（達成）				
(ii)	<p>野菜産地力アップ事業費</p> <p>【事業内容】 本県農業を牽引する野菜において、新品種・新技術の導入や実需者ニーズに対応した生産流通体系強化等の技術革新に取り組み、条件不利地での増収、新たな品目の産地化等により、野菜の産出額を増大させる。</p> <p>【実施状況】 本県農業を牽引する野菜において、いちごやばれいしょ等の各品目の課題解決にかかる技術導入や推進活動に取り組み、野菜の産出額向上を図った。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 令和5年度事業コスト（千円） 事業費 8,234 人件費 7,659 計 15,893 </td> <td style="width: 50%;"> 1 成果指標 本県野菜産出額（億円） </td> </tr> <tr> <td> ※令和6年度事業費 — ※事業期間：R3～R5 </td> <td> 2 達成状況 算出中／636億円 </td> </tr> </table>	令和5年度事業コスト（千円） 事業費 8,234 人件費 7,659 計 15,893	1 成果指標 本県野菜産出額（億円）	※令和6年度事業費 — ※事業期間：R3～R5	2 達成状況 算出中／636億円
令和5年度事業コスト（千円） 事業費 8,234 人件費 7,659 計 15,893	1 成果指標 本県野菜産出額（億円）				
※令和6年度事業費 — ※事業期間：R3～R5	2 達成状況 算出中／636億円				

(ii)	<p>咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進事業費</p> <p>【事業内容】 『咲き誇る「ながさきの花」産地拡大推進計画』に基づき、雇用型花き経営体の育成、次世代を担う若手花き生産者育成、環境制御技術等新たな栽培技術や品種の導入、国内外での販路拡大、花き関係組織の活動強化等を行い、本県の花き産出額100億円をめざす。</p> <p>【実施状況】 推進計画に基づき、長崎県花き振興協議会を中心として商品性の高いオリジナル品種育成や技術導入支援、消費拡大対策等に取り組み、花き産出額向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県オリジナル品種の生産拡大 ・研修会開催 ・花き消費拡大対策支援 <table border="1" data-bbox="421 595 746 703"> <tr> <td>令和5年度事業コスト（千円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>2,733</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>6,127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,860</td> </tr> </table> <p>※令和6年度事業費 2,606千円 ※事業期間：R3～R7</p> <table border="1" data-bbox="896 553 1430 689"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td>きくの環境制御技術の導入面積（ha）</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td>21.9ha／52.7ha（未達成）</td> </tr> </table>	令和5年度事業コスト（千円）		事業費	2,733	人件費	6,127	計	8,860	1 成果指標	きくの環境制御技術の導入面積（ha）	2 達成状況	21.9ha／52.7ha（未達成）
令和5年度事業コスト（千円）													
事業費	2,733												
人件費	6,127												
計	8,860												
1 成果指標	きくの環境制御技術の導入面積（ha）												
2 達成状況	21.9ha／52.7ha（未達成）												
(ii)	<p>ながさき農業デジタル化促進事業</p> <p>【事業内容】 ハウス内のデータ収集・分析により品目毎の技術体系の基準化およびデータ駆動型のスマート農業高度化支援サービス体制を整備し、生産技術の高位平準化を推進し、快適で儲かる農業の実現を図る。</p> <p>【実施状況】 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術導入支援。 生産者をサポートできる技術指導体制の確立を目的とした、データ分析・活用等の研修会の開催。 産地内及び産地間での勉強会・研修会の開催による、データ駆動型技術等を駆使用する生産者の育成。</p> <table border="1" data-bbox="421 1171 746 1279"> <tr> <td>令和5年度事業コスト（千円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>30,944</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>9,967</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,911</td> </tr> </table> <p>※令和6年度事業費 92,442千円 ※事業期間：R5～R7</p> <table border="1" data-bbox="896 1155 1430 1292"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td>いちご単収(kg/10a)</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td>算定中／4,200kg/10ha</td> </tr> </table>	令和5年度事業コスト（千円）		事業費	30,944	人件費	9,967	計	40,911	1 成果指標	いちご単収(kg/10a)	2 達成状況	算定中／4,200kg/10ha
令和5年度事業コスト（千円）													
事業費	30,944												
人件費	9,967												
計	40,911												
1 成果指標	いちご単収(kg/10a)												
2 達成状況	算定中／4,200kg/10ha												
(iii)	<p>農業技術開発人材創造力強化事業</p> <p>【事業内容】 研究開発に取り組む人材を育成するため、異分野の研究機関や企業等への研究員派遣、研究者間ネットワークの構築等に取り組む。</p> <p>【実施状況】 本県農林業を取り巻く環境の変化に応じた試験・研究課題に取り組むことができる研究人材の育成のため、研究員の国立研究機関や大学等への派遣や技術セミナー等の開催により、研究員の修得した技術等を活用し、共同研究等実施した。</p> <table border="1" data-bbox="421 1749 746 1856"> <tr> <td>令和5年度事業コスト（千円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,817</td> </tr> </table> <p>※令和6年度事業費 — ※事業期間：R3～R5</p> <table border="1" data-bbox="896 1733 1430 1870"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td>修得技術数（技術）</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td>5技術／5技術（達成）</td> </tr> </table>	令和5年度事業コスト（千円）		事業費	902	人件費	1,915	計	2,817	1 成果指標	修得技術数（技術）	2 達成状況	5技術／5技術（達成）
令和5年度事業コスト（千円）													
事業費	902												
人件費	1,915												
計	2,817												
1 成果指標	修得技術数（技術）												
2 達成状況	5技術／5技術（達成）												

各事務事業に対する政策評価委員会の意見

- ・ 特に指摘事項なし。

〈基本戦 2－3：環境変化に対応し、一次産業を活性化する〉

審議対象事業群 ① 漁業者の経営力強化

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
<p>【総合計画本文】</p> <p>漁業所得の向上や雇用の増加を図るため、県独自の「地域別施策展開計画」の策定により、地域ごとの漁業実態に応じて効果的な施策を実践し、収益性の高いモデル経営体の育成や取組に必要な機器整備等を支援するとともに、漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化やスマート水産業を推進します。</p>			
事業群指標	基準値 ①-1 H26-H30 平均 ①-2 H30)	最終目標 (R7)	令和6年度 目標
①-1 1 経営体あたりの平均漁業所得額	2,394 千円	2,729 千円	2,681 千円
①-2 経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合	63%	70%	70%
<p>【事業群の取組項目】</p> <p>(i) 収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組に必要な機器等の整備や活動への支援 (ii) 最先端機器、ICT 等を活用したスマート水産業の推進 (iii) 漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化</p>			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
<ul style="list-style-type: none"> 戦略に基づく中長期の大局的シナリオを描いたうえで、経験だけでなくノウハウの共有や体系的な取組を促進し、本県漁業のさらなる活性化を目指していただきたい。 			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R5実績／R5目標

取組項目	各事務事業の内容								
(i) (ii) (iii)	<p>新たにチャレンジ水産経営応援事業費</p> <p>【事業内容】 将来の漁村地域の核となる若い漁業者の新たな取組に対するサポートや機器整備の支援、並びに漁村地域の活性化のために漁協等が行う海業の推進等に必要な施設整備を支援。</p> <p>【実施状況】 経営計画に基づき、新規漁法の導入（3件）や海業への参入（1件）などのチャレンジぷらす ONE 事業の活用を支援するとともに、漁業所得10%向上に取り組む漁業者（5件）への支援を実施。また、省エネ・省人化（2件）や漁協合併（1件）に取り組む漁協等への支援を実施。加えて、赤潮被害からの早期経営再開等を目指す取組（1件）にも支援を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">令和5年度事業コスト（千円）</td> <td style="width: 40%;">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>事業費 28,025</td> <td>事業の活用を通して経営が強化・改善された経営体の割合（%）</td> </tr> <tr> <td>人件費 71,229</td> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>計 99,254</td> <td>—／—</td> </tr> </table> <p>※令和6年度事業費 81,939千円 ※事業期間：R5～R7</p>	令和5年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 28,025	事業の活用を通して経営が強化・改善された経営体の割合（%）	人件費 71,229	2 達成状況	計 99,254	—／—
令和5年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 28,025	事業の活用を通して経営が強化・改善された経営体の割合（%）								
人件費 71,229	2 達成状況								
計 99,254	—／—								
(iii)	<p>水産経営構造改善事業</p> <p>【事業内容】 効率的かつ安定的な漁業経営の育成と水産物供給を維持強化する観点から、持続的な漁業生産体制を構築するのに必要な生産基盤としての共同利用施設等の整備を推進。</p> <p>【実施状況】 鮮度保持施設（4件）、漁船保全修理施設（1件）、養殖用種苗生産施設（1件）、加工用水供給施設（1件）、合計7件の整備を支援した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">令和5年度事業コスト（千円）</td> <td style="width: 40%;">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>事業費 179,136</td> <td>沿岸漁業を営む者の受益者数（人）</td> </tr> <tr> <td>人件費 6,127</td> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>計 185,263</td> <td>1,464人／数値目標なし</td> </tr> </table> <p>※令和6年度事業費 469,322千円 ※事業期間：H23～</p>	令和5年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 179,136	沿岸漁業を営む者の受益者数（人）	人件費 6,127	2 達成状況	計 185,263	1,464人／数値目標なし
令和5年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 179,136	沿岸漁業を営む者の受益者数（人）								
人件費 6,127	2 達成状況								
計 185,263	1,464人／数値目標なし								
(iii)	<p>漁協機能向上支援事業費</p> <p>【事業内容】 漁協の財務改善のための業務効率化、経営計画の策定等を支援するため、漁協に専門家を派遣し支援。 また、漁協の事務の効率化を支援するとともに漁協合併推進のため系統団体に対し経費等を支援。</p> <p>【実施状況】 経営計画等策定支援（1件）、合併啓発等支援（1件）、役職員等育成支援（1件）、漁協事務効率化支援（1件）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">令和5年度事業コスト（千円）</td> <td style="width: 40%;">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>事業費 3,056</td> <td>改善計画等承認件数（累計）</td> </tr> <tr> <td>人件費 7,659</td> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>計 10,715</td> <td>2件／2件（達成）</td> </tr> </table> <p>※令和6年度事業費 6,442千円 ※事業期間：R5～R7</p>	令和5年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 3,056	改善計画等承認件数（累計）	人件費 7,659	2 達成状況	計 10,715	2件／2件（達成）
令和5年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 3,056	改善計画等承認件数（累計）								
人件費 7,659	2 達成状況								
計 10,715	2件／2件（達成）								

各事務事業に対する政策評価委員会の意見

■ 水産経営構造改善事業

- ・ 成果指標は、事業との関わりがわかるよう表現などを工夫していただきたい。

〈基本戦略 2－3：環境変化に対応し、一次産業を活性化する〉

審議対象事業群 ① 養殖業の成長産業化

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
【総合計画本文】 養殖産出額の増大及び養殖業者の所得向上を図るため、水産政策の改革に伴う国事業を積極的に活用しながら、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進します。			
事業群指標	基準値 (H29)	最終目標 (R7)	令和6年度 目標
海面養殖業産出額	378 億円	400 億円	396 億円
【事業群の取組項目】 (i) 漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用 (ii) 養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援			
事業群全体に対する政策評価委員会の意見			
<ul style="list-style-type: none">・ 戦略に基づく中長期の大局的シナリオを描いたうえで、経験だけでなくノウハウの共有や体系的な取組を促進し、本県養殖業のさらなる活性化を目指していただきたい。・ 事業の成果は、外的要因の影響も含めて分析・検証するなど、当該事業の成果部分を正確に把握のうえ評価を行っていただきたい。			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R5実績/R5目標

取組項目	各事務事業の内容		
(i) (ii)	<p>長崎の特性に応じた養殖モデル実証事業費</p> <p>【事業内容】 養殖魚の安定生産・輸出を見据えた生産量増大、環境に配慮した養殖の実践、養殖経営の安定化を図るため、養殖の沖合進出及びAI・IoT機器導入等の先進的な養殖生産体制構築を支援。</p> <p>【実施状況】 漁場の沖合進出や最先端機器の導入など養殖モデルの実証試験を3魚種（ブリ、クロマグロ、トラフグ）で開始した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 令和5年度事業コスト（千円） 事業費 8,404 人件費 7,659 計 16,063 ※令和6年度事業費 — ※事業期間：R4～R5 </td> <td style="width: 50%;"> 1 成果指標 実証事業により生産された養殖生産物の産出額（累積：百万円） 2 達成状況 15百万円/21百万円（未達成） </td> </tr> </table>	令和5年度事業コスト（千円） 事業費 8,404 人件費 7,659 計 16,063 ※令和6年度事業費 — ※事業期間：R4～R5	1 成果指標 実証事業により生産された養殖生産物の産出額（累積：百万円） 2 達成状況 15百万円/21百万円（未達成）
令和5年度事業コスト（千円） 事業費 8,404 人件費 7,659 計 16,063 ※令和6年度事業費 — ※事業期間：R4～R5	1 成果指標 実証事業により生産された養殖生産物の産出額（累積：百万円） 2 達成状況 15百万円/21百万円（未達成）		
(ii)	<p>ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費</p> <p>【事業内容】 各養殖産地が関係機関と連携しながら、これまでのプロダクト・アウト型の養殖業から、長崎県の特性に応じたマーケット・イン型養殖業への転換を図り、養殖業の成長産業化を図る。</p> <p>【実施状況】 国内外の出荷先が求める利用形態、質、量などの情報を能動的に把握し、経営体が連携して需要に応じた計画的な生産を行う取組を、島原地区のワカメ、奈留地区のマアジ、諫早湾のカキの県内3地区で支援した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 令和5年度事業コスト（千円） 事業費 13,816 人件費 9,191 計 23,007 ※令和6年度事業費 24,787千円 ※事業期間：R4～R6 </td> <td style="width: 50%;"> 1 成果指標 ・海面養殖業産出額（億円） ・販売先を開拓した養殖産地数（産地） 2 達成状況 ・未公表/392億円 ・3産地/3産地（達成） </td> </tr> </table>	令和5年度事業コスト（千円） 事業費 13,816 人件費 9,191 計 23,007 ※令和6年度事業費 24,787千円 ※事業期間：R4～R6	1 成果指標 ・海面養殖業産出額（億円） ・販売先を開拓した養殖産地数（産地） 2 達成状況 ・未公表/392億円 ・3産地/3産地（達成）
令和5年度事業コスト（千円） 事業費 13,816 人件費 9,191 計 23,007 ※令和6年度事業費 24,787千円 ※事業期間：R4～R6	1 成果指標 ・海面養殖業産出額（億円） ・販売先を開拓した養殖産地数（産地） 2 達成状況 ・未公表/392億円 ・3産地/3産地（達成）		
(ii)	<p>魚類養殖指導体制整備費</p> <p>【事業内容】 魚類養殖の適正な指導を行うとともに、養殖業の振興に必要な補助を行う。</p> <p>【実施状況】 長崎県かん水魚類養殖協議会等が実施する養殖業者指導、養殖魚類の消費拡大、適正養殖業者認定制度の活用等の事業を支援した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 令和5年度事業コスト（千円） 事業費 2,610 人件費 2,298 計 4,908 ※令和6年度事業費 4,318千円 ※事業期間：S60～ </td> <td style="width: 50%;"> 1 成果指標 長崎県かん水魚類養殖協議会加入組合に属する養殖業者の割合（%） 2 達成状況 100%/100%（達成） </td> </tr> </table>	令和5年度事業コスト（千円） 事業費 2,610 人件費 2,298 計 4,908 ※令和6年度事業費 4,318千円 ※事業期間：S60～	1 成果指標 長崎県かん水魚類養殖協議会加入組合に属する養殖業者の割合（%） 2 達成状況 100%/100%（達成）
令和5年度事業コスト（千円） 事業費 2,610 人件費 2,298 計 4,908 ※令和6年度事業費 4,318千円 ※事業期間：S60～	1 成果指標 長崎県かん水魚類養殖協議会加入組合に属する養殖業者の割合（%） 2 達成状況 100%/100%（達成）		

(ii)	<p>有明海沿岸漁業不振対策指導事業費</p> <p>【事業内容】 有明海で行われているノリ養殖に関して、有明海沿岸3県及び国と連携し、漁場調査の実施及び生産状況の情報共有などを通じて、県内のノリ養殖業者に対する指導及び助言を実施する。</p> <p>【実施状況】 県南水産業普及指導センターを中心として、濃密なノリ養殖漁場観測を実施するとともに、国や有明海関係3県との連携に基づく総合的なノリ不作対策の検討や漁業者に対する的確な情報提供と現地指導を実施した。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="895 483 951 555">1</td> <td data-bbox="951 483 1444 555"> 成果指標 1 経営体あたり生産枚数（万枚） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="895 555 951 622">2</td> <td data-bbox="951 555 1444 622"> 達成状況 39万枚／90万枚（未達成） </td> </tr> </table> <p>令和5年度事業コスト（千円） 事業費 1,880 人件費 1,532 計 3,412</p> <p>※令和6年度事業費 2,534千円 ※事業期間：H14～</p>	1	成果指標 1 経営体あたり生産枚数（万枚）	2	達成状況 39万枚／90万枚（未達成）
	1	成果指標 1 経営体あたり生産枚数（万枚）				
2	達成状況 39万枚／90万枚（未達成）					
(ii)	<p>養殖技術ブレイクスルー促進事業費</p> <p>【事業内容】 養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを積極的に活用しながら技術開発・実証に取り組む。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="895 902 951 969">1</td> <td data-bbox="951 902 1444 969"> 成果指標 新たに開発した養殖技術の件数（累計） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="895 969 951 1037">2</td> <td data-bbox="951 969 1444 1037"> 達成状況 —／— </td> </tr> </table> <p>令和5年度事業コスト（千円） 事業費 — 人件費 — 計 —</p> <p>※令和6年度事業費 60,464千円 ※事業期間：R6～R8</p>	1	成果指標 新たに開発した養殖技術の件数（累計）	2	達成状況 —／—
1	成果指標 新たに開発した養殖技術の件数（累計）					
2	達成状況 —／—					
各事務事業に対する政策評価委員会の意見						
<p>■ 有明海沿岸漁業不振対策指導事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標は、事業の目的に沿った適切なものとなるよう、状況の変化等に応じ不断の見直しを行っていただきたい。 						

(参考)

1 長崎県政策評価委員会委員名簿

氏名	所属等	備考
宍倉 学	長崎大学 経済学部 教授	委員長
内田 輝美	株式会社トレモロ 代表取締役	副委員長
齊藤 由里恵	中京大学 経済学部 准教授	
中込 有美子	税理士法人 中央総合会計事務所 代表社員	
原口 尚子	九州経済調査協会 調査研究部 主任研究員	
宮里 賢史	株式会社 西海クリエイティブカンパニー 代表取締役	

2 長崎県政策評価委員会開催状況

(1) 第1回政策評価委員会

開催日 令和6年9月9日(月)

- 議 題
- ① 審議方法及び審議対象事業群の抽出について
 - ② 審議対象の基本戦略及び施策に関する説明
 - ③ 審議対象事業群及び事務事業にかかる個別ヒアリング

(2) 第2回政策評価委員会

開催日 令和6年10月8日(火)

- 議 題
- ① 審議対象事業群及び事務事業にかかる個別ヒアリング
 - ② 令和4年度審議対象事業のフォローアップ報告
 - ③ 事業群評価制度全般に関する委員間審議
 - ④ 審議対象事業群及び事務事業にかかる委員間審議

(3) 第3回政策評価委員会

開催日 令和6年10月29日(火)

- 議 題
- ① 審議対象事業群及び事務事業にかかる意見書の取りまとめ
 - ② 意見書全体の取りまとめ